

# 市町村合併家賃負担調整明細書

## 1 入居の状況

新住宅団地名		棟 階 室	号棟 階 号室
氏 名	名義人	新住宅入居日	令和 年 月 日
市町村合併年月日			

## 2 減免・減額・負担調整の根拠

建替後家賃 (あ) (円)	建替前家賃 (い) (円)
(1) 減免措置 (あ) × 減免額 = (う) (円) × / = (円)	減免措置後の額 (あ) - (う) = (え) (円)
(2) 建替家賃減額措置 (あ又はえ) - (い) × 減額率 = (お) (円) × 2/6 = (円)	建替家賃減額措置後の額 (あ 又はえ) - (お) = (か) (円)
決定家賃 (あ、え又はか)	(円)
合併後家賃 (き) (円)	合併前家賃 (く) 0 (円)
(3) 合併家賃負担調整措置 (き) - (く) × 負担調整率 = (け) (円) × 0.00 = 0 (円)	合併家賃負担調整措置後の額 (く) + (け) = (こ) (円)
決定家賃 (こ)	(円)

## 3 減免・減額・負担調整の説明

- (あ) 建替後家賃は、本来家賃又は収入超過等の家賃です。
- (い) 建替前家賃は、除却された建替前の住宅から退去したときの家賃であり、仮移転期間中は除きます。  
また、収入超過等の措置・減額措置後の額です。
- (1) 減免措置は、収入が著しく低額等で減免基準を満たし、減額決定されているときに適用されます。
- (2) 建替家賃減額措置は、建替後家賃・減免措置後の額が建替前家賃を超えるときに適用されます。  
(減額率：1年目5/6、2年目4/6、3年目3/6、4年目2/6、5年目1/6)
- (3) 合併家賃の負担調整措置は、家賃算出時の市町村立地係数が異なる市町村が合併した場合に、  
家賃が急激に上昇することを抑えるために適用されます。  
公営住宅家賃額 = 家賃算定基礎額 × 市町村立地係数 × 規模係数 × 経過年数係数 × 利便性係数  
(負担調整率：初年度0.25、2年度0.5、3年度0.75)  
市町村合併が年度途中の場合は、その年度中は旧市町村の市町村立地係数で算出した家賃になり、  
次の年度の4月からが初年度となります。
- (き) 合併後家賃は新市町村の市町村立地係数で算出した決定家賃(あ、え又はか)になります。
- (く) 合併前家賃は旧市町村の市町村立地係数で算出した決定家賃(あ、え又はか)になります。

## 4 家賃の変更月

- ・ 4月 新年度の収入認定
  - ・ 9月 減免(減免該当者のみ)
  - ・ 新住宅の入居月 建替家賃の減額率変更
- それぞれの変更月に合わせ家賃決定通知書を送付します。